

## I. 一 般 報 告

### 1. 平成22年度情報関係補助金の文部科学省概算要求並びに政府予算案の決定経過

#### 1-1 私立大学側の要求及び文部科学省概算要求の決定経過

##### (1) 私立大学側の要求

平成22年度の要求は、第51回総会（平成21年5月29日）での方針に基づき、国庫助成希望調査を踏まえて要求額の積算を行い、その上で8月26日に22年度予定の所要額について以下の方針に沿って文部科学省に要望した。

#### 22年度情報化関連補助金に対する要求の基本方針

平成21年5月29日

第50回通常総会

##### I. 基本方針

効果的な教育の提供、質の高い教育の提供、多様な学習形態への対応、教員の教育力向上への対応、高度IT人材育成の情報教育の推進、IT新改革戦略のインターネット遠隔教育への対応、研究の高度化・共同化・国際化への対応など、教育・研究の高度情報化を計画的に推進・整備するため、情報通信関係の設備、装置、施設および維持運営、コンテンツ等に必要な国の財政援助を大学等の実態に即した補助となるよう要望する。

##### II. 要求内容の方針

#### 1. 経常費補助金特別補助高度情報化推進メニュー「ICT活用教育研究支援」

21年度より「所要経費の2分の1以内の補助」から「単価方式の補助」に変更となったことに伴い、補助が大学等の経費実態にできるだけ即した支援規模となるよう、補助単価による各大学等の21年度の補助予想額を調査し、経費実態との割合を明確にする。その上で、支援規模と経費実態との差異を分析し、高度情報化推進に必要な財政支援規模の実現に必要な予算の確保、単価方式の改善または補助の仕組みの見直し等について要望する。

#### 2. ICT活用推進事業

ICTを活用した特色ある教育や研究を実施するために必要な学内LANの整備・更新、ICT装置の整備、ICT活用施設の改造経費、冷房化工事の整備計画を調査し、それを踏まえて所要額の2分の1を要求する。

#### 3. 教育基盤設備

5百万円以上4千万円未満（短期大学は3千万円未満）の実験・実習に必要なパソコンを含む基盤的設備に対する申請の希望を調査し、所要額の2分の1を要求する。

補助金所要額の調査は、2段階で実施した。7月に「教育基盤設備、ICT活用推進事業」、8月に「ICT活用教育研究支援」の補助金活用計画について実施した。特に、

「ICT活用教育研究支援」調査は、単価方式となったことから、どの程度の額が実支出に対して補助されるのか、調査をもとに検証することにした。私学事業団では単価の設定に必要な調査（資料編【資料3】）を8月10日を期限に実施した。本協会としても、政権が移行することが予定される中で、所要額の調査（資料編【資料4】）を8月17日を期限に実施し、その結果を参考に以下の通り要望した。

### 平成22年度情報化関係補助金予算の要望

平成21年8月26日

社団法人 私立大学情報教育協会

効果的かつ質の高い教育の提供、多様な学習形態への対応、教員の教育力向上への対応、高度IT人材育成の情報教育の推進、IT新改革戦略のインターネット遠隔教育への対応、研究の高度化・共同化・国際化への対応など、教育・研究の高度情報化を計画的に推進・整備するため、情報通信関係の設備、装置、施設および維持運営、コンテンツ等に必要な国の財政援助を大学等の実態に即した補助となるよう、平成22年度における情報化関係の補助金予算について、以下の通り要望する。

1. 私立大学研究設備整備費等補助金「教育基盤整備」（情報関係）  
パソコンを含む教育基盤的設備の21年度申請実態を踏まえ、3.4倍の16億6百万円を計上されるよう配慮されたい。
2. 私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助金「ICT活用教育推進事業」  
ICTを活用した特色ある教育や研究を実施するために必要な学内LANの整備・更新、ICT装置の整備、ICT活用施設の改造経費、冷房化工事の整備計画を21年度の申請実態を踏まえ、22年度は21億円を下回らないよう配慮されたい。
3. 経常費補助金特別補助高度情報化推進メニュー「ICT活用教育研究支援」  
21年度より「所要経費の2分の1以内の補助」から「単価方式の補助」に変更となったことに伴い、補助が大学等の経費実態にできるだけ即した支援規模となるよう配慮されたい。具体的には、20年度は4項目の所要経費総額544億3千万円に対し、252億2千9百万円と平均46%の補助となっていた実績を限りなく尊重し、少なくとも220億円以上の支援が実現されるよう要望する。

要望は、パソコンを含む「教育基盤整備」の申請が倍増していることを踏まえ、3倍以上に増額することを強調した。また、マルチメディア・学内LANを統合した「ICT活用推進事業」は21年度を下回らないことを要望した。経常費補助金特別補助の「ICT活用教育研究支援」は、20年度の実績及び本協会調査の22年度所要額（資料編【資料2】）を踏まえ、少なくとも総額で220億円以上の支援実現を要望した。

### (2) 文部科学省概算要求

文部科学省では、自民党政権から民主党政権に移行後、前政権に向けた概算要求の作

り替え作業が準備される中、10月13日に幼稚園から大学で構成する全私学連合は、私立大学団体連合会の白井会長を中心に新政権の川端文部科学大臣及び中川・鈴木副大臣、後藤・高井政務官を表敬訪問し、私学助成が減額されることのないよう要請した。新政権では、コンクリートから人への支援を基本政策として、前政権での補正予算の見直し及び執行停止、概算要求の見直し、事業仕分けが9月下旬から10月上旬にかけて急ぎ実施された。その結果を受けて、10月中旬に新政権による概算要求が発表された。

それによると、22年度の経常費補助金は3,222億円の対前年度4億円の増、施設・設備の内、「ICT活用推進事業」は、21年度の執行で補助金の不要があったため、対前年度8億2,300万円減の19億6,700万円、また、パソコンを含む教育に必要な「教育基盤設備」は対前年度4,200万円減の4億2,500万円の計上となった。「ICT活用教育研究支援」は、経常費補助金の特別補助の中で要求されることから概算要求では明示されず、新しい単価方式により算出され、他の特別補助とともに配分結果の中で明示されることになった。

## 1-2 政府予算案の決定経過

政府は、12月25日の閣議において政府予算案を決定した。経常費補助金は、これまで旧政権では3年連続減額されてきたが、概算要求通り4億円(0.12%増)の増額となった。内訳は、地方中小規模大学に学生の教育研究にかかわる経費を支援するため一般補助を2,119億6,800万円(0.19%増)とした。特別補助は前年度と同額の1,102億1,400万円となったが、とりわけ医学部入学定員増に伴う教育環境の整備充実、留学生受入のための支援の拡充、授業料減免事業等の支援、自主的に経営改善に取り組む大学等への支援などの改善に配慮された。

他方、マルチメディア対応施設への改造及び学内LAN等整備を支援する「ICT活用推進事業」は、概算要求よりさらに減額の対前年度8億8,300万円減の19億700万円となり31.6%の大幅な減額となった。また、パソコンを含む教育に必要な「教育基盤設備」は概算要求通り9%減の4億2,500万円の計上となった。

## 22年度私立大学経常費補助金及び施設・整備費補助の政府予算案

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	差異
私立大学経常費補助金	322,182	(321,782)	400
一般補助(人件費、物件費)	211,968	(211,568)	400
特別補助(教育研究特色支援)	110,214	(110,214)	0
ICT活用推進事業	1,907	(2,790)	△883
教育基盤設備	425	(467)	△42